

## 越智副大臣ぶら下がりの概要

日時：平成29年3月15日（水）16：10～16：20（現地時間）

場所：ビニャ・デル・マル（チリ）

（記者）

今回の一連の会議の成果如何。

（越智副大臣）

まず今回のTPP閣僚会合では、TPPの将来に向けた今後の進め方等について意見交換を行い、その上で共同声明を発出した。会合の中で、私からは、TPPが持つ戦略的・経済的意義に変わりはなく、まずはこの会合においてTPPの意義を確認すること、そして、今後のTPPの進め方について各国が緊密に意思疎通をしていくことが重要であるということに言及するとともに、日本としては、あらゆる選択肢を排除せず、各国と議論する中で何がベストか、主導的にイニシアティブをもって考えていきたいということを発言した。

11か国が今後も結束して対応することを確認する意味で共同声明を発出したが、その内容としては、参加した各国が自由で公正な貿易へのコミットメントに繰り返し言及するとともに、TPPに結実したルールのレベルの高さを強調して、そしてTPPの戦略的・経済的意義を再確認した。また、TPPに関するそれぞれの国内手続について意見交換し、アジア太平洋州地域における経済統合を進める可能性のある方法、「a way forward」について議論したこと、また、5月のAPEC貿易大臣会合の機会を利用して閣僚が再び会合を行う、その準備をするために政府高官、ハイレベルの高官による会合を行い、協議することが盛り込まれた。今後とも、我が国が持つ求心力をしっかりと生かしながら、各国と緊密に連携して、何がベストか、主導的に議論を進めていきたいと考えている。

（記者）

あらゆる選択肢を除かないというのは、米国なしの発効も日本は考えているということか。

（越智副大臣）

思いとしては、何とか前に進めたい。「forward action」で各国としっかり議論を深めていくということが大切だと思う。あらゆる選択肢、今の時点で選択肢を絞り込むことなく、あらゆる選択肢を視野に考えていきたいと思う。

（記者）

TPP閣僚会合について、日本側から、米国を含めた12か国のTPPが望ましいという趣旨の発言はしなかったのか。

（越智副大臣）

まず、TPPの意義については日本側からも改めて強調した。その中で、今申し上げたように、あらゆる選択肢を排除しない、各国それぞれの事情があるということを今回の

様々なバイ会談を通じて承知したので、その中から、あらゆる選択肢の中からベストを考  
えるということを話した。

(記者)

これまで政府内で評価作業をしていなかった組み合わせについても、今後は評価、検討  
を行うという理解でよいか。

(越智副大臣)

5月のAPEC貿易大臣会合に向けて、ハイレベルの政府高官による会合を持ちながら、  
その中で各国のそれぞれの事情についてもっと深く議論しながら、ベストな方向を探っ  
ていくことになると思う。

(記者)

米国はどのような形で参加したのか。朝食会やハイレベルの閣僚会議には参加があつたの  
か。

(越智副大臣)

閣僚会合には、米国は参加しなかった。その後のハイレベル会合にはキャロル・ペレス  
駐チリ大使が参加をされたが、TPPに関する発言はなかった。

(記者)

ハイレベル会合では米国からどんな発言があつたのか。

(越智副大臣)

テーマとしては経済情勢、あとは経済統合について参加15か国間で意見交換が行われ、  
その場で米国も発言をしていた。

(記者)

TPP以外の新たな枠組みに参加したいという発言はあつたのか。

(越智副大臣)

特段なかったと記憶している。

(記者)

今回のバイ会談や閣僚会合を通じてどういう話があつたか、もう少し詳しく。

(越智副大臣)

バイ会談での先方の発言について、ここで申し上げるのは適切ではないと思うが、その  
国が置かれている、経済連携を含む上での立場とか、あるいは国内の議会の状況とか、様々  
な話があつた。

(記者)

5月にベトナムで会合が行われると思うが、日本が中国と新たな協定を構築するための良い方法やアプローチの仕方について、何かお考えか。例えばTPPのようなケースで、あるいはチリも含めた形で、その他のアジア太平洋地域と連携をしていくといった場合の取組み方如何。

(越智副大臣)

今回のTPP閣僚会合で、中国についての議論はなかった。これからのTPPのあり方について、ベトナムでの会合に向けて、ハイレベルの政府高官が議論をしていくことが合意されたわけである。

(記者)

米国がTPP離脱通知をして、かなり交渉の力学、交渉の環境が変わってきていると思うが、今回の11か国の会合の中で、そのようなことをお感じになったか。

(越智副大臣)

今回の会合は、米国が離脱通知を出して初めての閣僚会合、日本が1月20日に協定を締結してから初めての閣僚会合であった。大変意味があったと思う。そういう中で、今回、参加11か国が「solidarity」と言っているが、団結し、結束し、議論をした上で1つの凝縮した形での共同声明を発出したことは大変意義があると思っている。その中で自由貿易に対するコミットメントを確認して、TPPについての経済的戦略的な意義も確認して、その上で5月のハノイのAPEC貿易大臣会合の際にもう1度、TPPの閣僚会合でおおうと、それに向けてハイレベルの政府高官が準備を進めていくことが合意されたということ。離脱通知を出した後で残りの11か国が1つの団結を示したということは大きな事実だと思う。

(記者)

今日のTPP閣僚会合の中で何となく、いわゆる将来像、米国が抜けた後の将来像を描くということまではいかなかったのか。

(越智副大臣)

あらゆる可能性を考えていこうということ。文書の中では、先にも触れたが、アジア太平洋地域における経済統合を進める可能性のある方向について議論を深めていくという話であった。

(記者)

太平洋同盟については、準加盟国のようなものを創設して、その他の国と自由貿易協定を交渉していきたいという話も出ていたが、日本としてはそれも1つの選択肢となりうるのか。

(越智副大臣)

太平洋同盟については、後で藺浦外務副大臣に聞いていただきたい。

以上